

おおたま

2022

No.

126

令和4年8月発行



6月定例会開催

P2~4

一般質問 ここが聞きたい！10人の議員が登壇

P5~15

つなぐ つながる 笑顔 表紙の本田さん8人家族

P16



大玉村は「日本で最も美しい村」連合に加盟しています。

人も共に生きる 条例の制定

6月定例会開催

1人当たり
平均課税額
10万9,124円
(増減なし)

1世帯当たり
平均課税額
16万6,522円
(1.2%減)

今年度の国保税は

6月定例会は国保議会ともいわれ、今年度の国民健康保険税を決める税条例が改正されました。平成30年度に財政運営主体が市町村から県に移行されましたが、按分率等は従来どおり村で算定しています。

国民健康保険税は、その年度に予測される医療費から国保加入者が病院に支払う一部負担金や国の補助金などを差し引いた分が国保税の必要額となり、国保加入者に負担していただくものです。国保に加入しているのは、主に個人事業者（営業・農業）、非正規労働者や年金で生活している方々です。

コロナ感染症による経済的影響や世界情勢の不安定化、物価の上昇傾向を鑑みて、応能割、応益割の按分率を昨年同様で算定しますと、所得割額と均等割額が若干の増となりますが、一人当たりの平均課税額は前年度と比較して増減なし、一世帯当たりの平均課税額は1.2%の減となりました。

6月定例会は、14日から17日までの4日間の会期で開かれました。内容は、村長提出案件21件（専決処分3件、条例制定1件、条例改正9件、補正予算3件、工事請負契約1件、人事案件1件、その他2件、報告1件）および議員発議1件、合わせて22件が提出され、審議した結果、原案どおり可決しました。なお、陳情は1件提出され、審査の結果は4ページのとおりです。

令和4年度 国民健康保険税按分率

項 目			令和4年度	令和3年度	比 較
応 能	所 得 割	医療給付費	7.35%	6.60%	0.75%増
		後期高齢者支援金	2.85%	2.57%	0.28%増
		介護納付金	2.29%	2.14%	0.15%増
応 益	均 等 割 (加入者1人当たり)	医療給付費	22,800円	22,600円	200 円増
		後期高齢者支援金	8,800円	8,800円	(据え置き)
		介護納付金	10,700円	10,500円	200 円増
	平 等 割 (1 世帯当たり)	医療給付費	19,500円	19,600円	100 円減
		後期高齢者支援金	7,600円	7,700円	100 円減
		介護納付金	6,700円	6,500円	200 円増

項 目		令和4年度	令和3年度	比 較
賦課限度額 (税の上限額)	医療給付費	65万円	63万円	2万円増
	後期高齢者支援金	20万円	19万円	1万円増
	介護納付金	17万円	17万円	(据え置き)

障がいのある人もない人も共に生きる 大玉村づくり

障がいのある人もない人も共に生きる 大玉村づくり条例

村と村民及び事業者が一体となって、障がいの有無にかかわらず、誰もがお互いの人格と個性を尊重し、多様性を認め、支えあい、共に安心して暮らせる共生社会の実現を目指していくために制定するものです。

大玉村障がい者支援条例制定検討委員会が昨年10月に設置され、条例の内容が検討されてきました。条例の目的は次の通りです。

目的

第1条 この条例は、障害者基本法（昭和45年法律第84号）（以下「法」という。）の「全ての国民が、障がいの有無にかかわらず、等しく基本的人権を享有するかけがえない個人として尊重されるものである」の理念のもと、障がい及び障がいのある人への村民の理解を深め、障がいの有無によって分け隔てられることなく、障がい者の自立及び社会参加の支援等のための施策に関する基本原則を定め、合理的配慮に関する村の責務並びに村民、事業者の役割を明らかにするとともに、障がいのある人もない人も共に暮らしやすい共生社会の実現に寄与すること及び村民がお互いに支え合う仕組みを構築することを目的とする。

質疑ピックアップ

問 条例制定の検討委員会とは。

答 障がいのある方や村内外の事業者に集まっていたとき条例制定に向けて検討した。今後は規則や要綱の作成を進めるために検討委員会で協議していきたい。

令和4年度 6月補正予算

会計名	補正額	総額
一般会計	1億3,544万円	45億933万円
国民健康保険特別会計	△420万円	8億8,784万円
介護保険特別会計	44万円	7億7,251万円

※議案第34号令和4年度大玉村一般会計補正予算の専決処分
5,963万円

一般会計【歳出 主なもの】

- 定住促進対策費 300万円
- 非課税世帯への臨時特別給付金 3,000万円
- 新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費 1,772万円
- 有害鳥獣被害防止対策費 241万円
- 学校教育費寄付金を活用した図書購入費 50万円

議会が注目する予算

野生鳥獣被害防止緩衝帯整備業務委託

補正額 150万円

問

基本的な考え方を伺う。想定される場所はどこか。

答

鳥獣の移動経路や住みかとなる山林、やぶを整備し鳥獣が生息しづらい環境をつくることである。想定する場所はイノシシの目撃情報が多い大山字天岩・向原地内を考えている。

地域魅力向上・発信支援事業

補正額 300万円

問

事業の内容は。

答

大玉村産の農産物を使用した料理動画の配信と日本イタリア料理協会の協力を得て料理コンテストを開催し、主に関東圏の消費者に向けて原発事故による風評払拭と村のイメージアップを図る。

人事案件

固定資産評価審査委員の選任

現職の武田好廣氏（玉井字中田）の再任について同意した。任期は、令和4年6月21日から令和7年6月20日までの3年間。

6月定例会 議決結果

議案番号	議 案 名	結 果
議案第32号	大玉村税条例等の一部を改正する条例の専決処分の承認を求めることについて	原案可決
議案第33号	令和3年度大玉村一般会計補正予算の専決処分の承認を求めることについて	原案可決
議案第34号	令和4年度大玉村一般会計補正予算の専決処分の承認を求めることについて	原案可決
議案第35号	障がいのある人もない人も共に生きる大玉村づくり条例の制定について	原案可決
議案第36号	大玉村議会議員及び大玉村長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第37号	大玉村国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第38号	平成23年東日本大震災による被災者に対する村民税、固定資産税及び国民健康保険税の減免に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第39号	大玉村手数料徴収条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第40号	大玉村職員の服務の宣誓に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第41号	大玉村火入れに関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第42号	大玉村消防団設置等に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第43号	大玉村立小中学校施設使用に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第44号	大玉村水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第45号	大玉村農業サポートセンターにおける指定管理者の指定について	原案可決
議案第46号	令和4年度大玉村一般会計補正予算について	原案可決
議案第47号	令和4年度大玉村国民健康保険特別会計補正予算について	原案可決
議案第48号	令和4年度大玉村介護保険特別会計補正予算について	原案可決
議案第49号	令和4年度南町・石橋線（外）道路改良舗装工事請負契約について	原案可決
議案第50号	村道路線の認定について	原案可決
議案第51号	大玉村固定資産評価審査委員会の委員の選任について	同 意
議員発議第4号	地方財政の充実・強化に関する意見書について	原案可決

6月定例会に提出された陳情

件 名	提出者	付託委員会	審査結果
地方財政の充実・強化を求める意見書提出の陳情について	二本松市高田 日本労働組合総連合会福島県連合会 二本松・安達地区連合 議長 高橋 誉	総務文教	採 択

意見書	提出先
地方財政の充実・強化に関する意見書	衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財政大臣、総務大臣、厚生労働大臣、内閣府特命担当大臣（地方創生）、内閣府特命担当大臣（経済財政政策担当）

※ 意見書とは・・・地方公共団体の公益に関することについて、議会の意思を意見としてまとめたもの。地方自治法第99条には、「地方自治体の議会は、当該普通公共団体の公益に関する事件につき意見書を国会又は関係行政庁に提出することができる」と規定されている。具体的には、議員が発議して本会議にはかり、議長名で関係機関に提出する。



6月定例会では、6月16日に7人、17日に3人の議員が一般質問を行いました。質問と答弁を要約した内容は、質問順に6ページから15ページです。

わた なべ 渡邊	けい こ 啓子	1. 選挙の投票率向上のためには 2. 食の安全から健康長寿を考える	6ページ
おし やま 押山	よしのり 義則	1. 地域コミュニティ活性化を求める	7ページ
さいとう 斎藤	しんいち 信一	1. さらなる子育て応援村として 2. 大山小学校のプール環境の改善を	8ページ
きく ち 菊地	あつのり 厚徳	1. 農業委員会の役割とは 2. マスク着用での子どもたちへの影響は	9ページ
まつもと 松本	のぼる 昇	1. 山ろく交流センターの管理運営は	10ページ
すず き 鈴木	やすひろ 康広	1. アフターコロナに向け、情報発信手段の整備を 2. これからの大玉村の教育方針は	11ページ
す どう 須藤	ぐんぞう 軍蔵	1. 農用地、森林の機能向上のための取り組みは 2. インボイス制度の課題は	12ページ
たけ だ 武田	えつ こ 悦子	1. 障がい者支援条例制定でどんな村づくりを 2. 子どもたちの学ぶ権利を保障するには	13ページ
ほん た 本多	やすお 保夫	1. 山ろく交流センター建設の経緯は	14ページ
さわら さ ゆり 佐原佐百合		1. 村民交流センター建設の見通しは 2. 脱炭素社会を実現するための取り組みは	15ページ

※一般質問…議員が村行財政全般にわたって、村に対し説明を求めまたは所信をただすこと。大玉村議会の一般質問は一人30分以内で、答弁時間は含まない。

一般質問

ここが聞きたい！
10人の議員が登場

選挙の投票率向上のためには

質問趣旨

全国的に選挙の投票率の低下、若者の政治離れが著しい状況にある。政治や選挙に関心を持つ取り組みが必要だ。

わたなべ けいこ
渡邊 啓子 議員



渡邊

令和元年の参議院議員通常選挙

の投票率は、10歳代が32・28%、20歳代が30・96%、30歳代が38・78%、全年代では48・80%である。村の投票率を伺う。

総務部長

10歳代が37・16%、20歳代が37・14%、30歳代が40・77%、全年代では55・85%である。

渡邊

若年層の投票率の低さの要因を伺う。

総務部長

政治への関心が低いことが要因と考えられる。

渡邊

小中学校での主権者教育を伺う。

教育長

社会科の授業で6年生は国民の権利や義務、政治の働き、中学3年生は民主政治と政治参加などを学んでいる。課題解決型の授業を通して主体的な社会参画に必

要な力を育んでいる。

渡邊 投票率を上げるためにできることは何か。

総務部長

村のホームページや広報紙に情報を掲載、防災行政無線や公用車による放送、ポスター掲示板の設置、直売所や大型店舗入口での直接の啓発などを行っている。成人式には選挙啓発の冊子を配布している。

渡邊

投票率全国1位の山形県遊佐町の例がテレビ番組で紹介された。中学生による1年任期の少年議会を20年前から実施している。本村でも考

村長

遊佐町の20年間の積み重ねの結果である。村でも子ども議会を開催していたことがあった。主権者教育としての少年議会はあっても良いと感じた。

食の安全から健康長寿を考える

質問趣旨

加工食品には多くの食品添加物が使われている。農業や食品添加物の少ないものを選んで食べることが必要だ。

渡邊

日本で使用されている食品添加物は約1500種類と世界一多い。自ら安全な食品を選ぶ目を養うために、親子で食品の原材料表示の見方を学習する機会が必要ではないか。

住民福祉部長

関係部署と連携し、食育と併せて原材料表示の見方を学習する場の確保に努めたい。

渡邊

学校給食の食材は、食品添加物の少ないものを選んでいく。また、食育指導はどのように行われているのか。

教育総務課長

学校給食衛生管理基準に基づき、可能な限り食品添加物の含まれていないものを選定している。日常的な食育指導の他、給食センターから栄養教諭を派遣してもらい、食の安全や食の大切さを学習している。

渡邊

月に数回でも良

いので、農薬や化学肥料を使用せず自然の力で育てたオーガニック食材による給食の提供はできないか。

教育総務課長

肉や野菜は地元産を中心に、地元直売所に低農薬栽培の野菜を依頼するなど安全・安心な給食の提供に努

めている。本宮市と大玉村の共同調理により約3000食の給食を提供しており、特別な食材の供給は難しいが、情報収集に努めるとともに給食センターと協議していき



食べもので体はつくられる

地域コミュニティ 活性化を求める

質問趣旨

生活環境の変化、世帯増、高齢化等による社会状況の中、地域組織の在り方、地域コミュニティ活性化への取り組みを。

押し
山
義
則
議員



押山 村の行政区、組などへの加入率は。

総務部長 世帯数は3、

048世帯、加入世帯率は71・5%である。

押山 本宮市の4月1

日現在の行政加入率は新聞記事では85・1%である。本宮市と比較して村の加入率が低い要因は。

村長 アパートの住民

が地域コミュニティに加入しないことが大きい。加入率を増やす努力として

いろいろな機会を捉えコミュニティの形成を行い、特に地域防災組織に力を入れて取り組みたい。

押山 転入時に行政区

組への加入促進のために行政窓口で行われている説明は。

総務部長 ゴミの分別

指導や区長へ紹介するなど加入していただく推進を行っている。

押山 第五次総合

振興計画の中で住民参加のパートナーシップ型地域づくりがある。具体的に行政の取り組みを伺う。

総務部長 第五次

総合振興計画の策定に当たり村民の方々と団体の方々から意見を伺い、村づくりの方向性を共に考えてきた。現在、基本構想策定中の村民交流センターも村民参加のワークショップを計画している。地域住民と行政が村づくりの対等なパートナーとして協働の村づくりを推進し、多くの村民が村づくりに参加する機会を確保していく。

押山 大玉村の地域コ

ミュニティをホームページで調べると、コミュニティ・スクール、地域づくりサポート事業、地域おこし協力隊、コミュニティ施設整備、村おこし

活性化事業がある。それぞれの取り組み状況を伺う。

総務部長 地域づくり

サポート事業は、地域の夏祭りや見守り活動に対する支援である。地域おこし協力隊事業は、村外の人材を誘致し、定住及び定着を図り、地域の活性化を促進するものである。コミュニティ施設整備事業は地域の集会施設

の新・増改築や備品購入に対する補助である。村おこし活性化事業は、ふるさとづくり事業として玉井2、3区の太鼓台運行に係る経費への補助と地域コミュニティの活性化に自主的に取り組む方々へ補助金支出という形で支援している。

押山 教育長は初議会

でもあり、コミュニティ・スクールの取り組みをどのように評価し、学校と地域の在り方をどう考えるか伺う。

教育長 学校の運営や

課題に対して広く保護者や地域住民が参画できる仕組みであり、教育の課題や目標を共有することで、学校を支援する取り組みが充実してきている。今後も地域学校協働活動事業と連携を図りながら、学校と子どもを縁として、地域の大人と教職員の関わり、学校と地域社会の協働関係の在り方をよりいいものにしていきたい。



総出で行われたクリーンアップ作戦（7月3日（日））

さらなる子育て応援村として

質問趣旨

子どもの成長は早く、サイズアウトした服や自転車などを子育て世代が気兼ねなく再利用できる仕組みが必要だと考える。



生涯学習課長 村が主体となつて、衣類などの再利用に関して交換会を開催する予定はない。

斎藤 村では役目を終えた衣類などの交換会を開催する考えはあるか。

経済的負担が大きいと考える家庭には、必要保護児童生徒援助費により支援を行っている。

教育総務課長 具体的には把握していないが、お下がりや再利用など無駄の無いように各家庭で工夫されていると考えている。

現状をどう捉えているのか伺う。

斎藤 小中学校入学生やスポ少、部活など経済的な負担が大きいと考える家庭も増えているが、村は現状をどう捉えているのか伺う。

生涯学習課長 コロナ禍以前にふれあい広場でフリーマーケットを開催した団体が村観光協会に加入し、開催場所の無償提供や村観光協会から協賛金を支給した経緯がある。今後そうした取り組みを行う団体等があった場合、関係機関と連携しながら支援していきたい。

斎藤 PTAや村内団体が支援を必要とした場合、村は活動を支援する考えはあるか。

生涯学習課長 コロ

教育長 現在、具体的な改修の計画はない。昭和63年に現在の場所に設置された。必要な修繕を行いながら、安全に利用できる環境整備に努めていきたい。

総務部長 同一年度に大型予算が集中しないよう、本年度に村内の各公共施設の整備計画を取りまとめ、全体的な財政計画を策定する予定である。

斎藤 プール周辺に住宅が建ち、早急な目隠し対策が必要と考えるが、農業用の遮光カーテン等を設置できないのか伺う。

大山小学校のプール環境の改善を

質問趣旨

プール周囲にフェンスしか無く丸見えの状態で、好ましい環境とは言えない。また施設の老朽化も懸念される。

斎藤 30年以上経過し

総務部長 公共施設の

老朽化も懸念される。施設の調査を行い改修の計画を立てているのか伺う。

中でも教育施設は、特に安全性を考慮する必要がある。構築物を設置する場合、建築確認申請が伴い、より安全な対策が必要になる。今後、他の自治体の例を調べ検討していきたい。

教育長 現在、具体的な改修の計画はない。昭和63年に現在の場所に設置された。必要な修繕を行いながら、安全に利用できる環境整備に努めていきたい。

総務部長 同一年度に大型予算が集中しないよう、本年度に村内の各公共施設の整備計画を取りまとめ、全体的な財政計画を策定する予定である。

斎藤 プール周辺に住宅が建ち、早急な目隠し対策が必要と考えるが、農業用の遮光カーテン等を設置できないのか伺う。



改善が求められるプール

他に次の質問がありました。
・大山幼稚園の園庭について



農業委員会の役割とは

質問趣旨

農地利用は農業委員会が許可している。農地は中間管理機構を通して担い手農家に貸し付けることができる。

菊地

村内の遊休農地の面積と所有者の特定できない遊休農地の面積を伺う。

農業委員会事務局長

昨年度実施した農地利用状況調査の結果、遊休農地は69・8％である。このうち所有者の特定できない遊休農地は約0・93％である。

菊地

農地の住宅地への転用や現時点での大規模造成計画を伺う。

農業委員会事務局長

農振農用地であるか否かを確認し、農地区分に応じた許可基準に照らし、農業委員会が許可をしてい

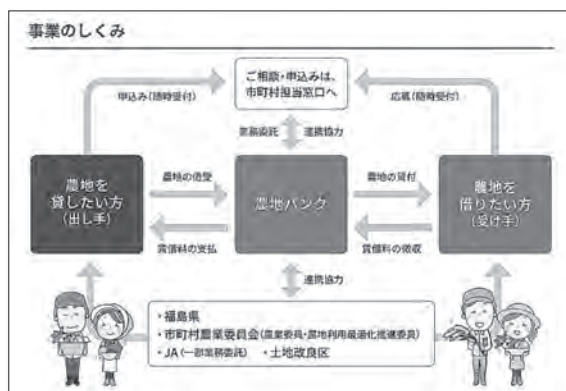
る。現在、0・3％(3反)を超える大規模な造成計画は確認していない。

菊地

農業委員会が行なっている農地バンク事業で農業振興公社が果たす役割を伺う。

農業委員会事務局長

農業振興公社には相談、情報収集、調整などの役割を期待している。



農地転用は農業委員会の役割

マスク着用での

子どもたちへの影響は

質問趣旨

マスク着用が子どもたちの脳の発達に影響していないか。

菊地

マスクの着用が子どもたちの脳の発達に影響があると懸念されている。学校ではどのように対応しているか伺う。

菊地

子どもたちがマスクを外すことができた後の課題は何か伺う。

教育長

現在、マスクを外せるかは先が読めない。子どもたちもマスク生活に慣れてしまつて、マスクが外せない子どもが出てくると予想される。マスクを外すことを一律に求めないことも必要であり、個別に対応していきたい。

教育長

文部科学省の衛生管理マニュアルに従って指導している。マスク着用による脳の発達への影響は科学的根拠に基づき対応がはっきりしていない。現在は文部科学省や県からの通知に基づいて感染防止対策に努めている。

山ろく交流センターの 管理運営は

質問趣旨

山ろく交流センター建設に対し補助金の取り扱いをたずぬす。



まつもと
松本

のぼる
昇議員

松本

施設の設置
運営規約はできてい
るのか。規約を議会
に示す考えはないの
か。

総務部長

設置運

営規約ができていて
ことは確認してい
る。規約を議会に示
すかどうかは地縁団
体が判断するもので
あり、村が代わりに示す
ものではないと考える。

松本

管理運営は、地
縁団体の代表者が最高責
任者になるのか。

総務部長

地縁団体※
の台帳上、玉井9区婦人
ホームの代表者が会長と
なっており、最高責任者
になる。

松本

施設を利用でき
る対象者を伺う。

総務部長

地縁団体会
員とその家族のほか、村
や関係団体が会議や研修
でも利用できるように規
約を作成したと伺ってい
る。

松本

使用料の減免措
置を伺う。

総務部長

7区から10
区までの区の行事や交通
安全協会など公共的団体

の会議、さらに村関係団
体が会議や研修で使用す
る場合は使用料の減免、
全額減免をする規約を作
成していると確認してい
る。

松本

誰から何を寄附、
寄贈されたのか伺う。

総務部長

地縁団体が
所有し、管理を行なっ
ており、村では把握してい
ない。

松本

保険の契約先と
内容を伺う。

総務部長

地縁団体が
当該施設の契約者になる。
火災保険等の加入につい
ては確認しているが、詳
細は確認していない。

松本

保険金の受取人
は、地縁団体の代表者に
なるのか伺う。

総務部長

保険金の受
け取りは加入者になるの
で、地縁団体が加入すれ
ば、その地縁団体の代表
者が請求をし、団体が保
険金を受け取ることに
なる。

※地縁団体・・・自治会
や町内会、墓地管理組合
のように、町また字の区
域その他市町村の一定の
区域に住所を有する者の
地縁に基づいて、地域的
な共同活動のために法人
格を認められた団体のこ
と。



地縁団体が管理する山ろく交流センター

鈴木 康 広 議員
す ず き や す ひ ろ



アフターコロナに向け、 情報発信手段の整備を

質問趣旨

コロナ感染症の収束後に向け、大玉の良さを発信する手段を早期に整備し、村内経済の回復に弾みをつける。

鈴木

県や村で行われている、飲食店や宿泊施設、小売業者への支援事業は。

産業建設部長

県の事業では、宿泊割引の県民割プラスやオールふくしま食べて応援キャンペーンが行われている。村の事業は、日帰り温泉入浴料の一部助成や村内宿泊施設利用促進事業を行っている。7月から飲食店等応援前払利用券発行支援事業を行う。

鈴木

コロナ後に行っていた地域、応援したい地域となるため、豊かな自然や伝統文化など、村の良さを発信が必要だと思う。十分な発信ができていっているのか伺う。

産業建設部長

県内外のイベントなどで、観光マップやふるさと納税のパンフレットなどの配付により情報を発信している。今後さらに、村ホームページやSNSなどを通じて村の魅力を発信していきたい。

鈴木

集客のために店舗情報発信も必要である。継続的に情報を発信できるように支援すべきではないか。

産業建設部長

村ホームページに「大玉村うまいもの情報」を掲載している。多様化する情報発信を飲食店や村内グループなどが共同で取り組む際の支援を今後検討して行きたい。



7月1日から開始された飲食店等応援前払利用券

これからの大玉村の教育方針は

質問趣旨

学校教育と生涯学習の連携などさまざまな事業がある。大玉の教育について新教育長の方針を伺う。

鈴木

教育長就任にあたり、大玉村の教育について考えを伺う。

教育長

これまで行われてきたコミュニティ・スクールや地域学校協働活動事業の仕組みを活かしながら、伝統芸能の継承や地域型スポーツクラブなどさまざまな事業に取り組み、定着が図られてきている。今後は、これまで築いてきた仕組みや取り組みを成熟させる段階であると考えている。子どもたちや村民の皆さんがより主体的に取り組むことができるよう工夫していきたい。さまざまな社会変化に対応しながら、豊かな人間性や社会性を持った大玉村を担う人材の育成に取り組んでいきたい。



他に次の質問がありました。

・コロナから本来の学びの場を取り戻す

農用地、森林の機能向上 のための取り組みは

質問趣旨

村の国土利用計画に基づく農地の活用とこれからの村の方向付けを伺う。

須藤 軍蔵 議員



須藤

国土利用計画では村は4つのエリアに分けている。

耕作放棄が今後より進むなか、荒廃した農地はどのように位置づけられていくのか伺う。

農業委員会事務局長

草刈り等を行うことで耕作が可能となる

1号遊休農地は緑区分と黄色区分の2つの区分に、2号遊休農地と山林化の4つの区分で判断している。再生利用が困難な農地いわゆる山林化した農地と判断した場合は、農業委員会が地目変更登記の有無に関わらず農地台帳から除外することができる。

須藤

福島森林再生事業と広葉樹林再生事業の今年度の事業内容を伺う。

産業建設部長

福島県

森林再生事業は山林所有者の同意取得と年度別実施計画の調査を20畝、森林整備を15畝行う計画をしている。また広葉樹再生事業は山林所有者の同意取得と年度別実施計画の調査のみ約13畝程度の



計画的な森林再生を

実施を予定している。

須藤

国有林約30000畝、民有林約20000畝を水源として村土の涵養の恵みを受けている森林を守り育てることもそこに携わる人々の責務であろう。国や県と連携して年次計画で進める取り組みを求める。

村長

山麓地域は村の国土利用計画で水や自然環境も含めて守るべき保全すべきエリアと指定している。森林として守っていくというのが村の各種計画の位置づけである。国有林は、皆伐でなく択伐や列伐など景観や自然に配慮した伐採を求めている。

山麓地域は村の国土利用計画で水や自然環境も含めて守るべき保全すべきエリアと指定している。森林として守っていくというのが村の各種計画の位置づけである。国有林は、皆伐でなく択伐や列伐など景観や自然に配慮した伐採を求めている。

インボイス制度※の課題は

質問趣旨

インボイス制度は、中小企業者や個人事業者にしわ寄せになると言われている。

須藤

来年10月から実施されるが村としてどのように捉えているのか。

税務課長

インボイス制度は税務署に登録し課税事業者となる必要がある。事業収入1000万円以下の事業者であつても適用税率や消費税額が明記してある領収書等を発行する場合は課税事業者になる必要があると理解している。

須藤

これまで通りの免税業者を選択しても相手業者から商取引を断られる場合がある。農家や一人親方など、フリーランスの負担を強いるこの制度の廃止や改善、延期を求める声が広がっている。村長の見解を伺う。

村長

この制度は既に4年前に法律として制定されている。1000万円以下の事業者が消費税をいただいても納付しな

くていい、これを是正するのが今回の考え方のようである。適格請求書発行事業者にならないと仕事ができなくなる可能性があり、影響があると考えている。既に制度化された法的に決定しているものでコメントは差し控えた

※インボイス（適格請求書）・・・売手が買い手に対して正確な適用税率や消費税額等を伝えるもの。

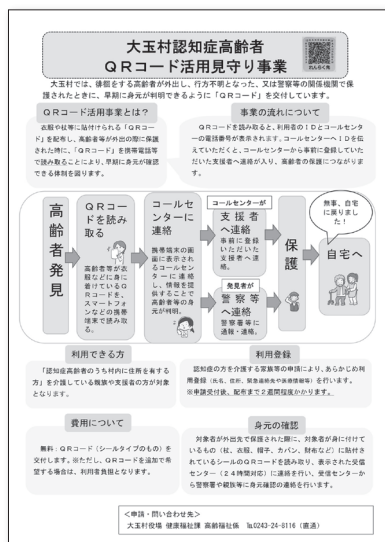


障がい者支援条例制定で どんな村づくりを

質問趣旨

「障がいのある人もない人も共に生きる大玉村づくり条例」の実効性を高めるために必要なことを伺う。

武田悦子議員



武田 特定の障がいに限定せずに条例を制定することでのような村づくりを考えているのか。

住民福祉部長 障がいを持つ皆さんが積極的に社会参加、社会貢献に取り組める共生社会の実現を目指していく。今回の条例制定にあたり、村内の各事業者等と懇談会を開催している。今後は障がい者や保護者との懇談会を予定している。

武田 具体的支援策としさまざまな支援策が行われているが、人工内耳を利用している方への支援は行われているか。ぜひ行うべきと思うが、考えを伺う。

具体的支援策としてさまざまな支援策が行われているが、人工内耳を利用している方への支援は行われているか。ぜひ行うべきと思うが、考えを伺う。

村長 他自治体で行われている支援策を研究し検討したい。

武田 認知症高齢者への支援として、SOSネットワーク事業やQRコード事業、認知症初期集中支援チームがあるが実績は。利用拡大に向けた課題と今後の取り組みは。

健康福祉課長 昨年度はSOSネットワーク、認知症初期集中支援チームとも0件、QRコード事業は1件の利用だった。

村長 認知症の方を把握する方法や相談支援体制などを検討し、対応したい。

子どもたちの学ぶ権利を保障するには

質問趣旨

憲法ではひとしく教育を受ける権利を有するとしている。権利を守るうえで村ができることは。

武田 村では奨学金制度を作る考えがあったが、現在の考えは。

教育総務課長 令和2年4月から国の事業として高等教育の就学支援新制度がはじまったので、この制度の活用が最善の方法と考えている。今後とも国等の動向を注視しながら調査研究を行なっていきたい。

武田 要保護、準要保護制度も学ぶ権利を守るうえで大切である。現在の利用者数は。村ホームページなどに掲載し周知すべきではないか。

教育総務課長 小学生15名、中学生9名の14世帯である。就学時健康診断等でチラシを配布しているがホームページにも掲載したい。

武田 特別支援学校の

開校に向け現在の進捗状況を伺う。

教育長 小中学校の校舎完成は令和7年半ばになる見通しである。開校は小中高等部とも令和7年4月の予定。校舎が完成するまで小中学校は、たむら支援学校に通学する。

武田 学ぶ環境を整えるために、小中学校のトイレに生理用品の配置をすべきだと思う。あわせ

開校に向け現在の進捗状況を伺う。

て役場などの公共施設にも生理用品の配置や男子トイレにサニタリーボックスを設置すべきと思う。考えを伺う。

教育長 学校ではこれまでと同じように保健室で対応し、心理的、身体的なケアをしていきたい。

総務部長 公共施設には配置していないが、生理用品やサニタリーボックスとも意見を聞きながら検討したい。



みんなのトイレにも生理用品の配置を

山ろく交流センター建設の経緯は

質問趣旨

「(仮称)おおたま地域活性化センター」設置の陳情から「山ろく交流センター」建設までの経緯を問う。

ほんたやすお
本多保夫議員



本多

「山ろく交流センター」に名称

が変更された理由は、

本多 見積書の金額が妥当だと判断したのは誰か。

総務部長

陳情書の

政策推進課長

の段階では、仮称であつたが、施設を設置した地縁団体が正式に名称を決定した。

村長

当初、地縁団体は「南小屋交流センター」という名称を考えていた。大玉

7・8・9・10区の交流センターなので、固有の地域だけ特定するような名称は避けるようお願いした。

本多 陳情者である大玉7・8・9・10区長に

名称変更の了解を得たと地縁団体から聞いているか。

本多

了解や考え方を伺ったとは聞いていない。

政策推進課長

了解や考え方を伺ったとは聞いていない。

本多

見積合わせは、なぜ1社だけなのか。

総務部長

中山間地域で積雪が多い場所なので、寒冷地でも耐えられる工法を協議し、ログハウス工法で建築すると地縁団体が決定した。村内でログハウス工法が可能な業

者は1社だった。

本多

見積書の金額が妥当だと判断したのは誰か。

政策推進課長 最終的には、役員の方々に決定

いただいた。

本多

地縁団体の会長や役員は、全部役場がやっているので分からないと言っている。話が違

村長

地縁団体に、補助金の手続きに必要な資料や見積書など必要書類提出のお願いや資料作成は協力した。アドバイスは当然行なつて協力して

本多

建物の面積が増えた理由は、

村長

今までなかった収納スペースと車いすでも利用できるみんなのトイレなどが増えた。

本多

建築工事費は3216万円と議員に説明があつた。解体費約170万円を引くと坪単価が約115万円になる。古材を利用してはいるのに高

村長

古材は仮設住宅を解体した資材で、県が

使用に耐えられると判断し再利用を促進するため

に県内の業者に出したものと聞いている。業者と地縁団体が話し合い決定された。民と民の契約なので、村は判断できないが、地域の活性化のためには重要な施設である。



大勢が待ち望んだ山ろく交流センター

村民交流センター建設の見通しは

質問趣旨

新たな建物の建設には、多くの住民に理解していただく必要があると考え、進捗状況と今後の予定を伺う。

佐原 百合議員



佐原

公募型プロポーザルで決まった「基本構想策定業務」の委託業者と選定理由、委託料は。

総務部長

郡山市の阿部・前原設計事務所共同体が提案された5者の中で、景観に配慮した点、

建物の配置、内部作りの評価が一番優れていた。委託料は719万4千円になる。

佐原

「広報おたま6月号」に建築ワークショップ開催の内容が掲載されていた。平日の日の中の開催では多くの住民が参加できないのではないか。

政策推進課長

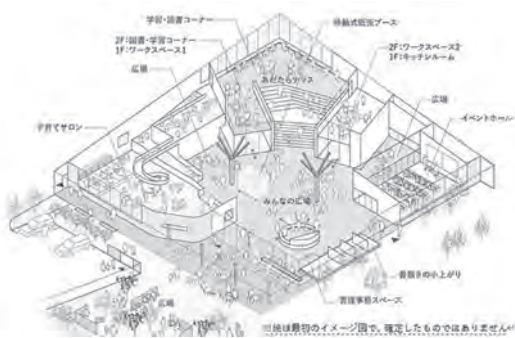
未就学児の保護者の方を念頭に平日の日の中の開催にした。都合の悪い方が多い場合は、臨機応変に対応していきたい。

佐原

基本構想策定業務委託完了後の計画は。

総務部長

建物の建設に向けた補助金などの財源確保を行う。補助金のめどが立った時点で実施計画を進め、その後補助金の申請、建築工事発注になる。具体的にいつまで何をするかは、今現在申し上げられない。



子育て支援の拠点となる村民交流センターのイメージ図

脱炭素社会を実現するための取り組みは

質問趣旨

今ある自然や農村風景を守り、村民・村内企業と一緒に脱炭素に取り組む必要があると考える。

佐原

本年度の市政執行基本方針にある「ゼロカーボンシティ宣言」※を表明するメリットと時期は。

産業建設部長

宣言した自治体は、国などから優先的に支援が受けられる。再生可能エネルギーや蓄電などの整備が進めば、自然災害時でも電力を確保できる効果が期待できる。村民の皆さんや

村内企業に情報発信を行い、機運を高めて計画性の伴った宣言を行いたい。

佐原

村民の皆さんや村内の企業に理解してほしい内容とは。

産業建設部長

3R※が基本だと考えている。ごみの分別による減量化や資源化率の向上、節電、食品ロスの削減など身近にできることから取り

※ゼロカーボンシティ宣言・・・自治体などが二酸化炭素排出量「温室効果ガス」の実質排出ゼロを目指す」と宣言すること。

佐原

脱炭素社会を目指すために、生涯学習事業の出前講座に追加し学ぶことができないか。

生涯学習課長

温暖化の問題や脱炭素※のためのこれからの取り組みなど、関連担当課と協議しメニューを追加したいと考えている。

※脱炭素・・・地球温暖化の大きな要因となっている、二酸化炭素（温室効果ガス）の排出を抑える取り組みのこと。また、二酸化炭素排出が実質ゼロになった社会のことを「脱炭素社会」という。



正しい分別でゴミの削減を

※3R・・・Reduce リデュース（ごみを減らす）、Reuse リユース（繰り返し使う）、Recycle リサイクル（再資源化する）の3つのRの総称。

つなぐ つながる 笑顔



第2回「つなぐ つながる 笑顔」は、本田さんご家族です。本田さんは、賢子さん、憲生さんと公子さんのご夫婦、勇貴さんと千紘さんのご夫婦、小学5年生の珠寿妃さん、3年生の結慎くん、幼稚園年長の雪恋ちゃん、4世代8人家族です。賢子さんは舞踊の先生として活躍されてきました。憲生さんは海釣り、公子さんはフラワーアレンジメント、勇貴さんと結慎君はソフトテニス、千紘さんと珠寿妃さんはバレーボール、雪恋ちゃんはダンスが好きです。震災前に富岡町から本田家に婿に入った勇貴さんは、消防団をはじめ組やPTAなど地域で積極的に活動されています。笑顔いっぱいのにぎやかな本田さんご家族にお話を伺いました。

大玉村に住んでみて

勇貴さん 組の付き合いなど人と人とのつながりがあっていいなあと思います。

た。地域や消防団の皆さんに温かく迎えていただき、感謝しています。今後も積極的に地域に参加し、地域の担い手に成長したいです。

家族の思い

憲生さん 俺の親の時代とは考え方も変えないとならないと思っています。親から言われたことには自分の予定をキャンセルしてでも従う時代でした。若い世代の意見も尊重したいと心掛けています。

勇貴さん 誰かが家に必ずいるのでスポ少の送迎や子どもを見てもらったり、家の事を家族みんなで役割分担してやったりしています。毎日とてもにぎやかですよ。

千紘さん 交代制の仕事なので、じいちゃんとはあやちゃんが子どもたちの面倒をみて、遊んでくれるので、とても助かっています。

珠寿妃さん お父さんといろいろなことを話し合う時間が好きです。

結慎くん

ばあやのオムライスがめっちゃ、おいしいです。草刈りした草を集めて、じいちゃんのお手伝いをします。お手伝いは楽しいです。

雪恋ちゃん じいちゃんがよく眠れるように、じいちゃんに絵本を読んでもらっています。

を体験して欲しいです。目標を持って自主的に取り組んで達成して得たことは、スポーツだけでなく、いろいろな場で役立つと思います。

千紘さん 勝つてうれしい、負けて悔しいという気持ち、勝負ごとでしか味わえないので、楽しく活動しながら経験するのが一番かなあ。子どもの「やりたいと思う気持ち」を尊重したいです。スポーツを通して、素直、謙虚、奉仕、反省、感謝の心を身につけて欲しいと思っています。



村に力を入れて欲しいこと

千紘さん 私が子どもの頃は大山と玉井にそれぞれスポーツ少年団があり、練習試合やイベントも盛り上がっていました。気軽に利用できる施設をはじめスポーツ振興に力を入れて欲しいです。

スポーツを通して子どもたちに伝えたいこと

勇貴さん 昔から体を動かすことが大好きで、大玉に来てからも続けています。小さな積み重ねで、いつか大きな目標を達成できること

編集後記

6月中に梅雨明け宣言されたと思ったら、7月の長雨に戻り梅雨とか、新型コロナ感染症も落ち着いたと思ったら第7波の到来とか、世の中不安定な状況が続きます。

人間だけでなく、自然の草花や野菜、農作物にも影響があります。

参議院選挙の熱い戦いも終わり、夏休み、お盆、そして稲穂の波と時は移ろいます。平穏な日常が待ちこがれる今日この頃です。

(押山 義則)

議会広報編集特別委員会

委員長 ● 佐原 百合
副委員長 ● 佐藤 信一
委員 ● 渡邊 啓子
委員 ● 菊地 厚徳
委員 ● 武田 悦義
委員 ● 押山 義則

議会だよりの表紙とインタビューにご協力くださったご家族を募集します。議会広報編集特別委員会までご連絡をお待ちしています。